

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第20期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	ラクサス・テクノロジーズ株式会社
【英訳名】	Lexus Technologies Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 高橋 啓介
【本店の所在の場所】	広島県広島市中区中町8番18号
【電話番号】	082-236-3801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 中尾 聡志
【最寄りの連絡場所】	広島県広島市中区中町8番18号
【電話番号】	082-236-3801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 中尾 聡志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 中間会計期間	第20期 中間会計期間	第19期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	1,284,982	1,093,129	2,564,743
経常利益 (千円)	337,253	57,492	569,989
中間(当期)純利益 (千円)	283,451	46,472	435,750
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	821,901	1,673,216	1,667,727
発行済株式総数 (株)	19,110,783	25,765,283	25,654,383
純資産額 (千円)	1,125,586	3,026,988	2,969,536
総資産額 (千円)	3,759,344	4,467,399	4,668,687
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.83	1.81	20.69
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	1.79	20.20
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.9	67.8	63.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	318,683	64,829	557,624
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,907	10,570	16,297
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,524	125,682	507,846
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	557,546	1,342,143	1,522,066

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 第19期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は4,467,399千円となり、前事業年度末に比べ201,288千円減少いたしました。

流動資産は、前事業年度末に比べ177,147千円減少し、1,719,345千円となりました。これは主に前事業年度決算にかかる諸税金の納税等により現金及び預金が179,922千円減少したこと、また前年同期比減収に伴い売上債権である売掛金及びリース債権が合計で51,335千円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べ24,140千円減少し、2,748,053千円となりました。これは主に人気率の低いバッグ等について積極的に販売を進めたことによりレンタル資産が22,028千円減少したことなどによります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は1,440,411千円となり、前事業年度末に比べ258,739千円減少いたしました。

流動負債は、前事業年度末に比べ122,714千円減少し、649,782千円となりました。これは主に前事業年度決算にかかる法人税等を納税したことにより未払法人税等が61,712千円減少したこと、また前事業年度決算にかかる消費税等を納税したことによりその他流動負債が79,437千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べ136,024千円減少し、790,629千円となりました。これは主に金融機関への長期借入金の返済を行ったことにより長期借入金が136,662千円減少したことなどによります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は3,026,988千円となり、前事業年度末に比べ57,451千円増加いたしました。これは利益剰余金が46,472千円増加したこと、またストック・オプションの行使により資本金及び資本剰余金が合計10,979千円増加したことによります。

(2) 経営成績の状況

当中間会計期間において、当社は、モノの価値循環の起点となる使用価値の進化、すなわちコアビジネスであるブランドバッグのサブスクリプション型シェアリングサービス「ラクサス」の強化に引き続き取り組んでまいりました。

従来からの主要な広告チャネルであるSNSに加え、東京、神奈川、名古屋及び大阪等におけるタクシー広告、地下鉄車両広告等の交通系広告の活用、関東限定テレビCM・YouTube・Tver等を通じた動画広告のデジタル配信及びインフルエンサーマーケティングに取り組んできたほか、新たに都内のタワーマンションや美容院でのサインエージ広告や保育園でのお知らせ同梱等の新しい広告活動を開始し、認知拡大を図ってまいりました。結果として、先行指標であるメールアドレス登録数は前年同期比152%と大幅改善しており、獲得したメールアドレス登録ユーザーから新規獲得へ繋げることに注力しております。

また、前事業年度から引き続きバッグの新規調達を積極的に進め、商品ラインナップの充実を図るとともに、アプリ上のバッグ表示のパーソナライズ化を推進し利便性を強化するなど、既存ユーザーの満足度向上にも努めております。

更に、当社は、今期から開始した優良顧客を抱える企業との連携を積極的に進め、第1四半期に基本合意した3社のうち、2025年8月に1社とサービスを開始するとともに、より一層の連携拡大に向け取り組みを強化しております。

また、契約数の拡大には新規契約獲得のみならず、サービス利用停止（チャーン）の抑止や過去にサービスの利用を停止したユーザーの再利用促進も重要であると考えており、ユーザーの視点に立ったアプリの改善によりトレンドや季節性を加味したバッグを積極的にアピールすることに注力しております。

以上の取り組みの結果、重要なKPIである契約数（ダブルプラン含む）は、16,889件と前事業年度末と比較して2,568件減少（2025年3月末契約数19,457件）しておりますが、顧客別単価は、当中間期平均単価が9,030円と前年同期と比較して76円増加（2025年3月期中間期平均単価8,954円）することとなりました。

バッグ販売に関しまして、販売チャネルの多様化に向けて2025年6月から開始した東京都渋谷区の店舗における対面販売は、インバウンドの獲得により着実に売り上げが増加してきております。また、2025年8月からECサイトでのバッグ販売も開始しました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高は1,093,129千円（前年同期比14.9%減）、営業利益は51,217千円（前年同期比84.9%減）、経常利益は57,492千円（前年同期比83.0%減）、中間純利益は46,472千円（前年同期比83.6%減）となりました。

なお、当社はラクサス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して179,922千円減少して、1,342,143千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果使用した資金は、64,829千円（前年同期は318,683千円の獲得）となりました。これは、主に増加要因としてレンタル資産償却費172,972千円があった一方、減少要因としてレンタル資産の取得による支出348,985千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果得られた資金は、10,570千円（前年同期は21,907千円の使用）となりました。これは、主に増加要因として貸付金の回収による収入10,780千円があった一方、減少要因として有形固定資産の取得による支出1,867千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、125,682千円（前年同期は179,524千円の使用）となりました。これは、増加要因として株式の発行による収入10,979千円があった一方、減少要因として長期借入金の返済による支出136,662千円があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(５) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(６) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(７) 研究開発活動

該当事項はありません。

(８) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(９) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間会計期間において、当社の資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,443,132
計	76,443,132

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,765,283	25,765,283	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,765,283	25,765,283	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日 (注)	110,900	25,765,283	5,489	1,673,216	5,489	1,657,653

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ワールド	兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目8番1号	10,662,934	41.38
児玉 昇司	広島県広島市中区	6,398,249	24.83
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	554,900	2.15
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	225,094	0.87
志賀 和夫	大阪府大阪市東成区	216,000	0.84
楽天証券株式会社	東京都港区青山二丁目6番21号	212,200	0.82
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	182,838	0.71
藤丸 徹	兵庫県神戸市東灘区	143,000	0.56
土屋 堅之	広島県福山市	128,300	0.50
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	114,100	0.44
計	-	18,837,615	73.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,761,200	257,612	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,083	-	-
発行済株式総数	25,765,283	-	-
総株主の議決権	-	257,612	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、監査法人FRIQによる期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,522,066	1,342,143
売掛金	242,966	179,364
リース債権	104,904	117,170
商品	8,413	71,641
その他	65,615	59,942
貸倒引当金	47,471	50,916
流動資産合計	1,896,493	1,719,345
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	2,575,908	2,553,879
その他（純額）	61,289	59,233
有形固定資産合計	2,637,197	2,613,112
無形固定資産	33	16
投資その他の資産	134,963	134,924
固定資産合計	2,772,194	2,748,053
資産合計	4,668,687	4,467,399
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
1 年内返済予定の長期借入金	273,324	273,324
未払金	92,085	112,925
未払法人税等	82,046	20,334
賞与引当金	1,601	701
ポイント引当金	20,952	19,448
その他	202,486	123,048
流動負債合計	772,496	649,782
固定負債		
長期借入金	922,244	785,582
退職給付引当金	4,410	5,047
固定負債合計	926,654	790,629
負債合計	1,699,150	1,440,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,727	1,673,216
資本剰余金	1,652,164	1,657,653
利益剰余金	350,354	303,882
株主資本合計	2,969,536	3,026,988
純資産合計	2,969,536	3,026,988
負債純資産合計	4,668,687	4,467,399

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	1,284,982	1,093,129
売上原価	294,396	293,751
売上総利益	990,585	799,378
売上利益調整		
繰延リース利益戻入額	-	1,282
繰延リース利益繰入額	1,121	2,108
売上利益調整額	1,121	825
差引売上総利益	989,464	798,552
販売費及び一般管理費	651,015	747,334
営業利益	338,449	51,217
営業外収益		
固定資産売却益	15,430	136
受取保険金	-	23,838
受取補償金	234	11,735
その他	11,017	8,647
営業外収益合計	26,682	44,357
営業外費用		
支払利息	10,576	12,822
固定資産除却損	3,516	19,814
その他	13,785	5,445
営業外費用合計	27,878	38,082
経常利益	337,253	57,492
特別損失		
減損損失	10,309	5,439
特別損失合計	10,309	5,439
税引前中間純利益	326,943	52,052
法人税、住民税及び事業税	52,807	7,994
法人税等調整額	9,314	2,414
法人税等合計	43,492	5,580
中間純利益	283,451	46,472

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	326,943	52,052
レンタル資産償却費	160,736	172,972
レンタル資産除却損	3,516	19,814
固定資産売却損益 (レンタル資産・売上以外)	15,430	136
レンタル資産売却原価	43,945	52,464
減損損失	10,309	5,439
社用資産減価償却費	4,609	3,940
貸倒引当金の増減額 (は減少)	7,148	3,444
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,452	899
ポイント引当金の増減額 (は減少)	1,897	1,504
退職給付引当金の増減額 (は減少)	310	637
支払利息	10,576	12,822
受取保険金	-	23,838
売上債権の増減額 (は増加)	45,356	51,335
棚卸資産の増減額 (は増加)	69,851	54,637
レンタル資産の取得による支出	322,253	348,985
未払金の増減額 (は減少)	23,614	20,156
その他	5,350	99,408
小計	328,912	25,053
利息及び配当金の受取額	1,313	2,370
利息の支払額	10,576	12,702
固定資産の売却による収入 (レンタル資産)	28,180	8,568
保険金の受取額	-	24,521
法人税等の支払額	29,145	62,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,683	64,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,127	1,867
敷金及び保証金の差入による支出	44,272	-
敷金及び保証金の回収による収入	22,118	-
貸付金の回収による収入	-	10,780
その他	1,373	1,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,907	10,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社短期借入金の純増減額 (は減少)	2,262,862	-
短期借入金の純増減額 (は減少)	2,100,000	-
長期借入金の返済による支出	16,662	136,662
株式の発行による収入	-	10,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,524	125,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	19
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	117,244	179,922
現金及び現金同等物の期首残高	440,302	1,522,066
現金及び現金同等物の中間期末残高	557,546	1,342,143

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

有形固定資産として保有していたレンタル資産を保有目的の変更により、下記のとおり商品に振り替えております。

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
商品	2,951千円	68,144千円

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
広告宣伝費	170,154千円	244,981千円
給料手当	141,200	142,529
貸倒引当金繰入額	6,856	12,397
賞与引当金繰入額	4,311	370
ポイント引当金繰入額	774	716
退職給付費用	496	737

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	557,546千円	1,342,143千円
現金及び現金同等物	557,546	1,342,143

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

当社は、ラクサス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

当社は、ラクサス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	合計
サブスクリプション型バッグレンタル	989,705
バッグ販売	250,726
顧客との契約から生じる収益	1,240,432
その他の収益	44,549
外部顧客への売上高	1,284,982

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	合計
サブスクリプション型バッグレンタル	828,661
バッグ販売	185,691
顧客との契約から生じる収益	1,014,353
その他の収益	78,776
外部顧客への売上高	1,093,129

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	14円83銭	1円81銭
(算定上の基礎)		
中間純利益 (千円)	283,451	46,472
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益 (千円)	283,451	46,472
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,110,783	25,696,813
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	-	1 円79銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	331,610
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

ラクサス・テクノロジーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人 F R I Q

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

佐藤 稔幸

指定社員
業務執行社員

公認会計士

遠藤 基弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラクサス・テクノロジーズ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラクサス・テクノロジーズ株式会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。